

第4章 ロシアの家計調査統計の作成方法

田畑朋子

1. はじめに

本章の目的は、市場経済移行期ロシアの家計調査統計の作成方法を明らかにすることである¹。特に、調査世帯の抽出方法、家計調査の方法と手順について検討する。

市場経済への移行期におけるロシア経済の問題の1つは、住民の所得格差の拡大である。ところが、その問題を解明するのに不可欠な企業等からの報告データが、ソ連時代と比べて不完全なものになっているために、標本調査としての家計調査の重要性が、近年一層高まってきているのである²。この家計調査統計を利用して家計の収支動向の分析を行うに際しては、まず、その作成方法について知っておくことが必要である。

本章の記述は、主として、1999年8月に訪問したモスクワのロシア統計国家委員会および本章における地域レベルのケース・スタディとなっているノボシビルスク州統計委員会で入手した次の資料に基づいている。

(1)連邦共通の家計調査に関するアンケート様式等を示すもの：

*Pamiatka statistiki po biudzhetai domashnikh khoziaistv, 1996*³.

*Kartochka otbora domashnikh khoziaistv, 1999*⁴.

*Raboचाia tetrad' interv'iuera, 1999*⁵.

*Dnevnik ucheta ezhednevnykh raskhodov domashnego khoziaistva, 1999*⁶.

Zhurnal ucheta domashnim khoziaistvom pokupok neprodovol'stvennykh

¹ 本章は、田畑(1999)を、新たに入手した資料に基づいて大幅に書き直したものである。

² 企業からの報告は賃金(zarplata)だけであるのに対して、家計調査はすべての収入(dokhod)である。

³ 家計調査に対する調査員の心得が記されたもの。

⁴ 家計ごとに調査員が作成した記録カード。調査員が調査対象家計を抽出する際に利用されるもので、家計の住所、氏名、訪問時の印象などが記される。

⁵ 調査員が担当する家計について作成するノート。それぞれの家計の基本データ、年間調査予定などが記される。30世帯分の情報が記入できる。

⁶ 家計簿。後述の様式1-A。

*tovarov i poluchennykh uslug, 1999*⁷.

*Oprosnii list dlia obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv, 1999*⁸.

(2)連邦および地域レベルでの家計調査の方法と結果を示した資料：⁹

“Osnovnye pokazateli vyborochnogo obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv po Rossiiskoi Federatsii v 1998 godu,” *Statisticheskii biulleten'*, No. 5(55), iun' 1999.

Statisticheskii biulleten': Itogi vyborochnogo obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv za 1 kvartal 1999 g.

Statisticheskii sbornik: Uroven' zhizni naseleniia Novosibirskoi oblasti v 1994-1998gg.

Statistika biudzhetrov domashnikh khoziaistv, 1999.

本章の2では、帝政ロシア以来の家計調査の歴史に簡単に触れる。3では、ロシアにおける調査世帯の抽出方法を検討し、4では調査の方法と手順を検討する。それぞれについて、日本と比較することによって、その特徴を明らかにする。

2. ロシアにおける家計調査の歴史

帝政ロシアにおける家計調査は、19世紀後半に始まり、主に、農民経営についての統計として発達した¹⁰。当初のデータは、ゼムストヴォ統計によって収集されたものであり、とくに、農民経営、手工業、土地の収益性に関わるものであった。定期的な家計調査が行われるようになったのは、ヴォロネジ県の農民経営に関する調査（1887～1896年）資料が公開された後である。20世紀初めになると、ロシアの一部の工業地域において工業労働者の家計調査が行われるようになった。当時は、データの収集は調査員派遣法（*ekspeditsionnyi sposob*）によって行われ、調査は「一回限りのもの」で、「体系的なもの」ではなかった。通年の家計調査が初めて施行されたのは、1924年のことであった。

現在行われているような家計調査の抽出方法（無作為抽出）や実施手順が形作られ始めたのは、1950年代初めである。1952年から調査は2万9,000世帯

⁷ 非食料品の購入とサービスへの支払を記入する帳簿。後述の様式1-B。

⁸ 家計調査の毎月のアンケート調査用紙。後述の様式1。

⁹ 最初のもはロシアについてのもの、後の3つはノボシビルスクについてのもの。

¹⁰ このページの最初の2段落は、*Denezhnye* (1995, p. 5)による。帝政ロシア時代の家計調査について詳しくは竹内(1968, 1993)参照、ソ連時代における家計調査について詳しくは竹内(1972-1973)と竹内・村上(1968)参照。

で行われた。1969年にはこれが3万2,900世帯に拡大され、1988年には4万8,600世帯にまで拡大された。この世帯数の増加は、住民の新しい社会・経済グループの調査を含むようになったためであり、たとえば、1988年以降は、すべての経済部門が含まれるようになり、また、年金生活者の家計も調査対象となった。1996年以降、全家計母集団を1994年のマイクロセンサスによる統計データに従って分類し、そこから調査家計を無作為抽出している¹¹。抽出家計総数は四半期毎に4万9,175世帯である¹²。

1992年からの市場経済化のなかで、家計調査にも様々な改善が加えられている。もっとも大きな改革は、調査世帯の抽出方法に関わるものであり、地域原則と部門原則の混合法から、地域原則への移行が1996年に行われた(*Statisticheskii sbornik*, 1999, p. 18)。これについては、次項で扱う。このほかの改善としては、たとえば、1994年から、品目分類が価格統計に合うように変更されたことが挙げられる(*Denezhnye*, 1995, p. 5)。

ちなみに、現在の日本においては、総務庁統計局の「家計調査」(毎月、都市約8,000世帯をカバー)が、家計の収支を対象とする代表的な統計として実施されている。ただし、日本における家計調査の対象は、全国の農林漁業世帯を除く、世帯員が2人以上の世帯であるので、これを補う統計として、総務庁統計局の「全国消費実態調査」(5年ごと、全国5万3,000世帯をカバー)と農林水産省の「農家・林家・漁家生計費調査」(毎年、農林漁家をカバー)が実施されている¹³。

3. 調査世帯の抽出方法

調査世帯の抽出方法は、上述のように、地域原則と部門原則の混合法から地域原則に換えられた。*Statisticheskii sbornik* (1999, p. 18)および *Kartochka*

¹¹ ノボシビルスク州統計委員会での聞き取り調査によると、将来は、2002年のセンサスに基づいて調査世帯の抽出が行われる予定であるということである。

¹² これは、*Statisticheskii biulleten'* (1999, p. 50)の記述に基づいている。*RSE* (1998, p. 259)によれば、調査世帯数は4万9,200世帯であり、*RSE* (1995, p. 75)には、都市の3万2,500世帯と農村の1万6,500世帯の計4万9,000世帯が調査の対象であるとの記述がある。なお、1998年四半期の調査世帯数を見ると、第1四半期は4万8,343世帯、第2四半期は4万8,305世帯、第3四半期は4万8,154世帯、第4四半期は4万5,979世帯となっている(*Osnovnye*, 1999, pp. 79, 105, 131, 157)。

¹³ 日本の1995年の国勢調査によると、単身世帯は全世帯数の約4分の1を占めるなど比重が大きくなってきており、その生活の実態を明らかにすることが必要となってきたために、1995年1月からは、家計調査と同様の方法により、単身世帯の家計収支を把握

(1999)によると、家計調査網の段階別再編成を、1996年4月1日から実施するという決定が採択されたということである¹⁴。

RSE (1995, p. 75)に明記されているように、従来の地域原則と部門原則の混合法においては、調査のための世帯数は、社会的生産に従事している人数に比例して、産業部門および地域に配分された¹⁵。この時期においては、調査世帯は、基本的に、経済部門で就業する者を構成員とする世帯であった(*Denezhnye*, 1995, p. 5)。したがって、個人労働活動に従事する者は、経済部門で就業する者を構成員とする世帯の一員である場合にのみ、調査の対象となった¹⁶。また、労働可能な世帯員がいない年金生活者の世帯については、年金生活者世帯という抽出が別途行われた。

1996年以降の *RSE* (1996, p. 137)からは、標本の抽出は、ロシア連邦の個々の地域（構成共和国、地方、州）において「すべての住民」を代表するという原則で行われているという記述がなされるようになり、現在に至っている¹⁷。

現在のロシアにおける抽出家計の選抜は、共和国、地方、州において、層化2段階抽出法で行われている(*Metodologicheskie*, 2000, pp. 194-195)。第1段階では、各地域が都市と農村に分けられた後に、1994年のマイクロセンサスの調査区を単位とした抽出がなされる。第2段階では、1994年のマイクロセンサスの調査世帯番号によって、家計が抽出される。なお、第1および第2の両段階において、次のAとBの10種類の特徴が考慮される。

A. 家計に関する特徴

するため単身世帯収支調査を実施している (<http://www.stat.go.jp/056a.htm>)。

¹⁴ この方向への改革はすでに1992年に始められた模様である。*RSE* (1994, p. 83)によると、1992年に、選ばれた地域において、純粋に地域原則によって新たな7,500世帯の抽出が行われたとのことである。

¹⁵ *Denezhnye* (1995, p. 6)によると、部門別の抽出においては、月平均賃金が主要な基準とされた。第1段階では、個々の経済部門において月平均賃金を多い順に並べた企業のリスト（従業員数が付されている）から、一定の間隔で企業が選ばれた。第2段階では、選ばれた企業において月平均賃金を多い順に並べた従業員のリストから、調査家計が選抜された。選抜は、標本のなかに、異なる賃金水準の従業員が母集団に比例する形で代表されるように行われる（典型抽出）。部門別抽出における調査データの代表性は、個々の経済部門における母集団と標本の平均賃金の乖離によって評価され、それが5%以内であれば許容された。なお、同書によれば、ここに説明した方法による選抜は、1987～1988年を最後に行われていないとのことである。

¹⁶ *RSE* (1994, p. 83)によれば、協同組合員についても同様であった。また、同書によれば、国防省、内務省の企業の従業員は対象外であった。

¹⁷ *RSE* (1996)と*RSE* (1997)における家計調査に関する解説は全く同じであるが、この両年を除くと、*RSE*の解説には毎年違いが見られる。

- (1)世帯員数
 - (2)住居の所有関係
 - (3)住居の種類
 - (4)土地の所有の有無
- B. 世帯員に関する特徴
- (5)家計の世帯員数
 - (6)年齢
 - (7)性別
 - (8)所得源泉
 - (9)教育水準
 - (10)民族

ロシアの層化2段階抽出法による調査世帯の抽出方法を、ノボシビルスク市を例にとって見ると、次のとおりである¹⁸。まず、ロシア統計国家委員会から、ノボシビルスク市内で11の調査区を抽出し、各調査区から100世帯を抽出せよという指示がなされる。これに基づいて、上記AとBの特徴を考慮して、第1段階では11の調査区、第2段階では各調査区から100世帯が抽出される¹⁹。さらに、この100世帯の中から、当該調査区の調査員によって、実際に調査を行う30世帯が選定され、ノボシビルスク市全体では計330世帯が選定される²⁰。家計の拒否あるいは調査から退出する場合には、100世帯の中から類似の特徴を持つ他の家計が選ばれる²¹。

それでは、日本における抽出家計の選抜は、どのように行われているのであろうか。日本における家計調査では、層化3段階抽出法（第1次抽出単位—市町村、第2次抽出単位—単位区、第3次抽出単位—世帯）によって、調査世帯を選定している（総務庁統計局, 1998, p. 424）。

¹⁸ 以下の記述は、主として、ノボシビルスク州統計委員会における聞き取り調査に基づいている。

¹⁹ その際、もっとも富裕な層と貧困な層が除かれる（Fominskaia & Kozhukharenko, 1998, p. 28）。

²⁰ 30世帯の選定を担当の調査員が行っていることは、次の記述からも明らかである。すなわち、*Pamiatka* (1996, pp. 5-6)には、調査員による事前調査では、アンケート調査のための具体的な家計を選択することだけが重要であるのではなく、個々の家計のメンバーのうち誰が家計に関する基本的情報を与えることができるのかを明らかにすることも重要であると記述されており、また、回答者と初対面の際に、この調査対象家計をどのように選んだのかという質問に答える準備をしなければならないとも記述されている。

²¹ この家計の拒否あるいは調査からの退出による抽出家計のローテーションは、毎年15

第1段における市町村を層に分ける方法は、次のとおりである（『家計調査報告』1999年7月号, p. 83）。都道府県庁所在市および人口100万以上の市（計49の都市）については、それぞれ1つの市を1つの層とし、計49層となる。その他の市については、「1995年国勢調査」の結果に基づいて、地方および都市に分けた後、次の(1)～(4)を考慮して71層に分ける。

(1)調査対象世帯数比率²²

(2)1990年～1995年の人口増加率

(3)人口集中地区人口比率

(4)産業的特色

また、町村部は、地方別に地域に区分した後、地方別に①地理的位置（海沿い、山地等）、②調査対象世帯数比率、③人口増加率を用いて、計48層に分ける。このようにして分けられた全国計168層（＝49層＋71層＋48層）の各層から、1市町村ずつ抽出する²³。この市町村の選定は、ロシアでは行われていない。上述のように、ロシアにおける家計調査は、ロシア連邦の全地域で行われるからである。

第2段における調査単位区の選定方法は、次のとおりである（総務庁統計局, 1998, p. 425）。まず、調査市町村内の全域を、「1995年国勢調査」の調査区を単位として、当該市町村に配分された調査員の数と同数の地域に分割する（分割に当たっては、分割された各地域の調査対象世帯数が、ほぼ同数になるようにする）。分割した地域について、調査対象世帯数が1,500以上3,000未満になるようにブロックに分け、それらのブロックから1ブロックを任意抽出する。この抽出されたブロックから、一定の方法により2つの単位区（調査区を2つまとめた大きさ）を抽出する。

第3段における調査世帯の選定方法は、次のとおりである（総務庁統計局, 1998, pp. 425, 444）。調査員は、選定された単位区内を実地踏査して、単位区内に居住するすべての世帯をリストした「単位区世帯名簿」を作成する。この名簿から、調査対象外の世帯を除外して、勤労者世帯と勤労者以外の世帯別に、「調査世帯抽出番号表」を用い、1単位区から6世帯を選定する²⁴。なお、勤

～20%に達しているということである（Denezhnye, 1995, p. 5）。

²² 2人以上の一般世帯数に対する調査対象世帯数（農林漁業世帯などを含まない世帯数）の割合。

²³ 調査市町村交替等の経緯については、総務庁統計局(1998, 付録6)を参照。また、地域区分については、総務庁統計局(1998, p. 427)を参照。

²⁴ 調査をどうしても引き受けられない世帯の場合には、世帯員および住居に関する事項と1カ月間の家計費総額を「準調査世帯票」によって調査員が質問して調査する(総務庁統計局, 1998, p. 426)。

労者世帯と勤労者以外の世帯の割り当ては、単位区内の勤労者世帯と勤労者以外の世帯数に比例して案分する。

4. 調査の方法と手順

ロシアにおける家計調査員は、特別に養成された地域の統計委員会の職員である²⁵。各調査員は農村地域では 25 世帯、都市地域では 30 世帯を受け持っている (*Rabochaia*)²⁶。たとえば、ノボシビルスク州では、家計調査活動に 32 人の州統計委員会の職員が従事し、そのうちの 8 人はスペシャリストで、データの監督および加工の分析を行っており、残りの 24 人は家計調査に直接従事している調査員である²⁷。ノボシビルスク州には 24 の調査区(市内に 11 調査区、その他の都市部に 6 調査区、農村に 7 調査区)がある。家計調査の対象は 685 世帯であり、その内訳は、都市が 510 世帯(ノボシビルスク市内の 11 調査区に 330 世帯、その他の都市部の 6 調査区に 180 世帯)で、農村が 175 世帯である(以上は、*Statistika*, 1999, p. 1 による)²⁸。

ロシアにおける家計調査の方法は、調査世帯による毎日の記帳および毎週の記帳、それに調査員による毎月の訪問インタビューの 3 つである。それに対応して、次のような連邦共通の調査様式がある²⁹。

様式 1-A : 毎日の家計支出の記帳 (*Dnevnik*, 1999)

²⁵ この家計調査員については、*Statisticheskii sbornik* (1999, p. 17)には、*rabotniki-inspektora po biudzheta*と記されている。*Metodologicheskie* (1996, p. 111)には、*ekonomist (statistik) po biudzheta*、*Denezhnye* (1995, p. 6)には、*interv'iuer (statistik po biudzheta)*と記されている。

²⁶ ノボシビルスク州についても、このことは、*Statisticheskii sbornik* (1999, p. 17)に明記されている。

²⁷ この 24 人の調査員は、州統計委員会の職員ではなく、郡(都市)の統計局の職員であると推測される。

²⁸ ノボシビルスク州における家計調査の対象が 685 世帯となったのは、1998 年第 4 四半期以降である。1998 年第 1～第 3 四半期の調査では、都市の 550 世帯と農村の 200 世帯の計 750 世帯であった(*Osnovnye*, 1999, pp. 80, 106, 132, 158)。ノボシビルスク市を除く都市部の調査区は、*Kochenevo*, *Chistoozernyi*, *Berds*, *Tatarsk*, *Karasuk*, *Kolyvan'* の 6 調査区である。農村には、*Ordynskii*, *Maslianinskii*, *Chanovskii*, *Baganskii*, *Moshkovskii*, *Chulymskii*, *Novisibirskii* の 7 つの調査区がある (*Statistika*, 1999, p. 1)。一方、日本の家計調査では、都道府県統計主管課に全国で 114 名の家計調査指導員を置き、調査員の事務を指導している。また、調査市町村に全国で 673 名の家計調査員を置き、各調査員は 2 単位区、12 世帯を受け持ち調査に従事している(総務庁統計局, 1998, p. 425)。調査員は、都道府県知事によって任命される(<http://www.stat.go.jp>)。

²⁹ これらの様式は、1997 年に変更されたものである。

様式 1-B : 家計による非食料品の購入とサービスへの支払の毎週の記帳
(*Zhurnal*, 1999)

様式 1 : 毎月および毎四半期の家計調査アンケート (*Oprosnyi*, 1999)

各抽出家計の調査期間は、四半期が基本となっており、原則として、1年間継続して調査が行われる (*Statisticheskii sbornik*, 1999, p. 19)。

ロシアでは、まず、各調査世帯は、毎日の記帳を 2 週間継続して、四半期間に 2 度行う。これは、食料品・非食料品の購入およびサービスへの支払に費やされた貨幣資産の詳細な記帳である。この帳簿には、支払を伴わない（自家製の、プレゼントとしての、あるいは無償の）食料品、世帯員によって消費されない食料への支出も記入される。さらに、家庭外（喫茶店、食堂、レストラン、キオスク等）における食料への支出も毎日記入される (*Dnevnik*, 1999)。この日々の記帳が最も重要な調査であり、日本の「家計簿」に相当する（総務庁統計局, 1998, 付録 4)。ただし、日本では支出だけではなく、収入についても、その種類と金額が「家計簿」に記入される³⁰。

次に、ロシアでは、毎日の記帳を行わない調査期間に、毎週の記帳が行われる³¹。これは、非食料品の購入とサービスへの支払のみの記帳であり、食料支出は記入されない。この毎週の記帳については、*Statisticheskii biulleten'* (1999) および *Statisticheskii sbornik* (1999) において、初めて明らかにされたことである。従来は、日本と同様、毎日の記帳が四半期間継続して行われると考えられていた。日本には、この毎週の記帳に相当する様式は存在しない。

第 3 の調査方法として、毎月末に、毎日と毎週の記帳の収集のための訪問インタビューが、家計調査員によって全調査世帯で行われる。特に、四半期の最後の月末には、四半期毎のアンケートが、全調査家計で実施される (*Rabochoia*, 1999)。このアンケートは人口統計的な特徴を有し、そこには、世帯員の職業、個人副業経営における家計の生産活動指標、社会的移転に関するデータが記載される³²。この毎月の訪問インタビューの他に、支出に関する追加的情報を取

³⁰ ただし、勤労者世帯のみである。なお、勤労者世帯とは、①常用労務作業、②臨時および日々雇労務作業、③民間職員、④官公職員のことであり、官公庁または民間などに勤めている人である (総務庁統計局, 1998, p. 434)。

³¹ *Statisticheskii biulleten'* (1999, p. 51) によると、この毎週の記帳 (様式 1-B) は、毎日の記帳 (様式 1-A) の実行まで、あるいは、実行後の 2 週間あるいは 1 カ月間行われる。毎日の記帳と毎週の記帳は、同時には行われない。

³² 日本では、世帯と世帯員、住居に関する事項については「世帯票」に基づいて、調査員の質問調査によって行われる (総務庁統計局, 1998, p. 426)。「世帯票」には、世帯員の職業 (本業と副業)、住宅状況に関するデータが記載される (総務庁統計局, 付録 4, 1998)。

得するために、月の半ばのアンケートが実施される³³。

1年間の家計調査修了までに、年間アンケートが行われる。このプログラムには、住宅状況、家庭用耐久消費財の保有量、個人副業経営における家畜の取引高（たとえば、家畜・鶏・ミツバチの入手と放出）、世帯員の教育水準に関するデータの収集が含まれる (*Statisticheskii sbornik*, 1999, p. 20, *Statisticheskii biulleten'*, 1999, p. 52)。一方、日本の「年間収入調査票」は、過去1年の年間収入を調査すると同時に、世帯主の職業、住宅の所有状況、1カ月の家計費総額（税金、貯蓄、借金返済などを含まない生活費）に関するデータも収集する（総務庁統計局，1998，付録4）。

地方における家計調査の組織化と実施の責任は、地域の国家統計機関に課せられている。調査員の活動に対する監督は、地域の州統計委員会と郡（都市）の統計局によって、少なくとも半年に1回、直接、調査世帯において行われるとのことである (*Metodologicheskie*, 1996, p. 112)。

5. おわりに

ロシアにおける家計調査統計の作成方法を、日本と比較することによって、少なくとも次の3つの特徴が明らかとなった。

第1の特徴は、ロシアでは、特定の地域が選定されるのではなく、すべての地域から満遍なく家計が抽出されている。

第2の特徴は、ロシアにおける家計調査統計は、ロシア統計国家委員会およびその地域の統計委員会が行っている家計調査だけである。それに対して、日本では、総務庁統計局の「家計調査」だけではなく、同じく総務庁統計局の「全国消費実態調査」と農林水産省の「農家・林家・漁家生計費調査」を含めた3つの調査が、日本の家計調査の根幹をなしている。

第3の特徴は、ロシアの調査世帯による毎日の記帳は、四半期のうちの4週

³³ *Pamiatka* (1996, p. 4)には、月の中間と月末のアンケート調査のために家計を訪問するという調査計画を、毎月遂行することが必要であると記述されており、さらに、家計のメンバーとの合意によって、毎月2回の訪問の間隔が15日を超えないように、訪問の予定表を作ることが必要であると記述されている。

また、*Denezhnye* (1995, pp. 5-6)には、各調査員は、最低月2回調査世帯を訪問する義務があると記述されている。その際、大人の世帯員に質問する形で、個々のインタビューが指示に従って行われ、調査員は、日々記入されたものを分類・コード化し、家計における貨幣収支の総計を転記するということである。日本では、調査員が調査世帯を訪問し、月2冊の家計簿を配布し、半月毎に家計簿を取り集め、都道府県へ送付する (<http://www.stat.go.jp>)。

間しか行われず、その他の調査期間は、毎週の記帳だけが行われている。

今後は、ロシアにおける家計調査の集計手順、推定式、収支項目等を、日本と比較することによって、ロシアの家計調査の特徴および問題点について、さらに詳細に検討したい。

参考文献

Denezhnye dokhody, raskhody i potreblenie domashnikh khoziaistv Rossiiskoi Federatsii v 1994 g. (po materialam vyborochnogo obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv), Moscow: Goskomstat Rossii, 1995.

Dnevnik ucheta ezhednevnykh raskhodov domashnego khoziaistva, 1999
(ロシア統計国家委員会未刊行資料)。

Forminskaia, N., and O. Kozhukharenko, "Obsledovanie biudzhetrov domashnikh khoziaistv v novykh ekonomicheskikh i sotsial'nykh usloviakh," *Voprosy statistiki*, No. 1, 1998.

Kartochka otbora domashnikh khoziaistv, 1999 (ノボシビルスク州統計委員会提供資料)。

Metodologicheskie polozheniia po statistike, vypusk 1, Moscow: Goskomstat Rossii, 1996.

Metodologicheskie polozheniia po statistike, vypusk 3, Moscow: Goskomstat Rossii, 2000.

Oprosnii list dlia obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv, 1999
(ノボシビルスク州統計委員会提供資料)。

"Osnovnye pokazateli vyborochnogo obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv po Rossiiskoi Federatsii v 1998 godu," *Statisticheskii biulleten'*, No. 5(55), iun' 1999.

Pamiatka statistiki po biudzhetaim domashnikh khoziaistv, Moscow: Goskomstat Rossii, 1996.

Rabochaia tetrad' interv'iuera, 1999 (ノボシビルスク州統計委員会提供資料)。

RSE, Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik, Moscow: Goskomstat Rossii, various years.

Statisticheskii biulleten': Itogi vyborochnogo obsledovaniia biudzhetrov domashnikh khoziaistv za 1 kvartal 1999 g., Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1999.

Statisticheskii sbornik: Uroven' zhizni naseleniia Novosibirskoi oblasti v 1994-1998 gg., Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1999.

Statistika biudzhetrov domashnikh khoziaistv, 1999 (ノボシビルスク州統計委員会提供資料) .

Zhurnal ucheta domashnim khoziaistvom pokupok neprodovol'stvennykh tovarov i poluchennykh uslug, 1999 (ロシア統計国家委員会未刊行資料) .

総務庁統計局『家計調査年報』日本統計協会, 1998.

竹内清「ロシアにおける家計調査」『商学討究』19巻2号, 1968.

竹内清「ソ連における家計調査(1)～(16)」『統計』23巻4号, 1972～24巻7号, 1973.

竹内清「ロシアにおける家計調査についての一考察」『石巻専修大学経営学研究』6巻2号, 1993.

竹内清・村上仁美「ソ連における家計調査について」『商学討究』19巻3号, 1968.

田畑朋子「家計調査統計の作成について」『ロシアの地域間の資金循環(1)』(スラブ研究センター研究報告シリーズ, No. 65) 北海道大学スラブ研究センター, 1999.